

越境地域政策研究フォーラム

【分科会コーディネーター総括】

分科会 1	越境地域のガバナンス	コーディネーター：戸田敏行（愛知大学）
分科会 2	越境地域とリスク管理	コーディネーター：功刀由紀子（愛知大学）
分科会 3	越境地域の生活・文化	コーディネーター：岩崎正弥（愛知大学）
分科会 4	越境地域と経済・産業	コーディネーター：駒木伸比古（愛知大学）
分科会 5	越境地域の情報基盤	コーディネーター：蔣湧（愛知大学）

●分科会 1 越境地域のガバナンス

分科会 1 では、越境地域のガバナンスに関する 5 件の報告があった。前半の 3 件は国内の県境地域に関するものであり、後半の 2 件は海外の国境地域に関するものである。国内の県境地域については、「県境地域を対象とした地域連携組織と活動」（高橋他）として、全国 115 県境地域連携組織へのアンケート調査から、県境地域を対象とする連携組織の組織構成と活動の特徴が紹介され、典型例として三遠南信地域での地域計画策定過程が報告された。「県境市町村の越境政策意向」（小川他）では、県境に接する 667 基礎自治体（以下、県境自治体）へのアンケート調査から、県境自治体の県境を越えるガバナンスの必要性と連携事業例が報告された。「県境地域と交通弱者」（後藤等）では、県境地域における連携事業の例として、県境地域における公共交通の障害性と自家用車運転者の高齢化の進展を指摘し、買い物弱者への対応策が提案された。また、コメントとして栃木・群馬の県境地域である両毛地域の県境地域連携の歴史と経済団体が中心となった連携分野が紹介され、大学が加わった産学官での技術開発の必要性が強調された。次いで、海外の国境連携について、欧州 EU 圏の事例として「欧州における国境を跨いだ空間戦略」（大貝）で、ライン川上流のスイス・バーゼル市を中心にドイツとフランスに跨る広域都市圏の越境連携による空間戦略とガバナンスが紹介された。また、アジアの事例として「大メコン圏経済回廊と越境交通協定」（名和）では、大メコン圏における国境を跨ぐ経済回廊および、国境付近に展開する経済特別区と交通円滑化を目指した越境交通協定について紹介された。

これらの報告から 3 点を指摘する。第 1 は、越境地域を対象としたガバナンスが進展しているということであ

る。冒頭、分科会への問題意識でも述べたが、越境地域政策は統治区域に立脚した行政（ガバメント）の範囲を超えた区域を統合的に扱うものである。現実に経済が国境を越える、住民行動が県境を越える等の現象が通常化する中で、越境行動自体は認められるものである。問題は越境地域を対象としたガバナンスが必要であり、且つ現実的であるかということである。今回の報告において、全国での県境地域連携組織の存在と活動、全国県境自治体における連携意向と事業の存在、また EU 圏における国境を越えた広域都市圏戦略、大メコン経済圏における国境に点在する経済特別区と越境交通協定は、越境地域ガバナンスの必要性を明示したものであり、今後諸分野における活動が広域化する際に、越境地域のガバナンスは重要性を増すことが指摘できよう。

第 2 は、越境地域政策推進組織についてである。越境地域のガバナンスは推進組織の形態に現れる。越境する機能が他分野化する中で、国内県境地域連携組織や EU の先行事例に示されたように、官産学とより複合した組織体制がガバナンスの安定性と連携事業の効果を有しやすい。ただ、海外事例では、EU 圏における条約や協定、あるいは大メコン圏における協定が国相互になされたことを背景に、越境地域のガバナンスが形成されている。これに対して、国内では、あくまでも市町村や経済団体などのボトムアップにガバナンスが形成されている。質疑にもみられたが、このことが、越境地域政策の範囲を狭めている。国内の越境地域政策の効果を高めるためには、併せて国として越境地域政策の位置づけが求められよう。

第 3 にガバナンスの形成には、その地域に特徴的な連携事業からの始動することである。地域政策の多様性と反するが、まず具体的な連携事業からスタートするこ

とでガバナンスが形成される。県境地域の交通弱者に着目した報告は、こうした点を示しているだろう。県境自治体の越境地域政策への必要性が把握されたが、地域特性の把握が今後の課題となろう。今後とも、国内国外の各地域事例を積み重ねることで、越境地域におけるガバナンスが進展するものと考えている。

●分科会2 越境地域とリスク管理

分科会2では越境地域とリスク管理に関する4題の報告があった。1題目の「岩手県野田村におけるチーム北リアスの協働」(河村)では、八戸のみならず関西、東京方面からの大学生を中心としたボランティアグループが、野田村での復興支援を3年間実施し現在も継続中の事例が報告された。越境という観点から、行政政策面の課題は重要であるが、本報告では、人の越境も同様に重要な課題であることが示唆された。たとえば、もともと地域がもっている習慣、文化、伝統をあまり理解していない人たちが、どのように復興支援を行うかは、非常に難しい問題ではないかという質問が提示された。午前中のシンポジウムでの意見にもあるように、人の越境、特に地域と協働する人材越境のあり方については、隣接しない行政区域である遠隔地自治体との連携も、重要な課題として今後注目すべきであることが示唆された。

2題目の「滋賀県の原子力防災の取り組み」(田中)では、典型的な越境課題としての防災危機管理が報告された。滋賀県には原子力発電所はないが、隣接する福井県敦賀に原子力発電所があり、最も近い発電所は県境から約13kmに位置する。そこで事故が起きた場合、滋賀県にも影響が及ぶことは避けられない。つまり、自県ではなく、隣接県に存在するハザードに対するリスク管理が必要である。現在、多様な対策を考えているが、住民避難については、福井県からの避難住民への対応も含め、関西広域連合を巻き込んだ対策が必要となり、複数の自治体に渡る越境政策の重要性が示唆された。

3題目の「越境地域の河川管理」(青木)では、自然現象に対するリスク管理の越境課題が報告された。上流から下流に流れてくる土砂について、上流でのダム建設は、河口での海岸侵食を誘発する。上流からの土砂管理をどのように行うかに関し、ここでは従来からの土砂の堆積に主眼を置いたストック型量的管理から、土砂の流れを物質の流れとその間での体積変化を対象とするフロー型管理への転換が提示された。これは、従来の各地

域における局所的最適化による個別管理ではなく、流域全体としての最適化を求める管理方法であり、土砂の流れに関し局所では非平衡であっても、流域全体としての平衡化を求める方法論であることが示された。この管理方法では、流域圏での越境連携が必須であり、従来のように行政の連携に加えて、市民やNPO、さらには企業も含めた連携による流域圏全体の政策管理が必要であることが提示された。

4題目の、「越境地域の資源・エネルギー・廃棄物管理」(後藤)では、今までの3題と異なり、国が法律を策定し廃棄物処理の広域化によるコスト削減や地域活性化を目指す話題が報告された。現状では、各自治体が個々に行っている廃棄物処理を広域化する目的として、バイオマス等の廃棄物を資源としたエネルギー創出とその利活用を低コストで運用し、地域活性化にも繋げることが提示された。この目的のためには、行政区域にこだわることなく物質とエネルギーが流れる地域循環圏の形成が必要である。しかしながら、行政間連携に関わる調整がなかなか難しいという現状が課題として報告された。

第2分科会のテーマであるリスク管理に関しては、行政による政策連携が必須である。また、リスクの内容によっては、隣接行政の連携のみならず、遠隔地や広域での連携が必要となる。その一方で、従来から行政間の連携が最も困難であるとの指摘が多く、本分科会でも行政の動きが鈍いとの指摘が多数出された。他方、市民やNPOの連携は機能しているところも多いようであり、市民やNPOが法律や行政を勉強したうえで、行政と連携することも今後は考えられる。さらには、企業との連携も今後は必要であろうが、その際、どのような連携方法が効果的かが今後の課題ではないか議論がなされた。

●分科会3 越境地域の生活・文化

分科会3は、生活・文化に関わる越境性の問題を取り上げ、越境地域政策の裾野を広げる基盤づくりを狙いとして設定された。4名の報告者と各報告テーマは以下の通りである。

第一報告の「中国山地～地域再生のフロンティアとしての連携可能性～」(藤山)では、過疎が全国に先駆けて進行した中国地方を対象に、現在同地で取り組まれている挑戦が地域再生のフロンティアになりえる可能性が提示された(詳細は『地域再生のフロンティア』2013年を参照)。例えば集落の小規模性や分散性を逆手に取っ

た試み、若者を中心とした人口の地方還流が生じている事実等が紹介され、人口減少時代のモデル地域として全国に発信できるとの期待が表明された。

第二報告の『坂（峠）』と『渡り』が創出する文字文化（和田）では、題材に東海道（海の道）と東山道（山の道）を取り上げ、古代文学の文字文化世界が語られた。特に下伊那の「神の御坂・神坂峠」と「渡り」＝豊川河口の「しかすがの渡り・渡津」という、分断と連繫（連携）の二面性を有する場所のもつ意義が提示された。

第三報告の「女性による生活基盤の形成活動と越境」（武田）では、女性の暮らしに根ざす活動、とりわけ日常生活のあたりまえとズレているため愉快に笑える女性の行為に着目し、お金をかけずに気持ちよく暮らすコツの分析がなされた。例えばIターンで奥三河に移り住んだ女性のライフヒストリーを通し、越境を含みこむ女性の活動の特性が具体的に提示された。

最後の「越境する学校教育の可能性（セカンドスクール）」（加島）では、南信州のセカンドスクール事業の事例分析を通して、越境することによる教育効果と、越境する学校教育の可能性が示された。本来学校教育は越境にはなじまないとされているが、教育における上下、左右の関係ではない、ナナメの関係を作ることの重要性が指摘された。

以上の4報告を受けてフロアとの議論が行われた。まずコメンテーターの黍嶋久好氏からは、長年にわたる自らの地域づくり活動の経験と調査研究の知見から、それぞれの報告に対して的確なコメントがなされた。しかしコーディネーターの力不足で、多様な分野の多岐にわたる報告者の議論をクロスボーダーさせることはできなかった。

藤山氏の紹介された中国山地の実践は刺激的であり、他地域への波及効果が期待される。例えば三遠南信エリアでも移住定住促進策には力を入れているが、思うような効果を持ちえていない。中国山地の移住をめぐる現実とどう違うのか、今後は比較研究も含めてその分析を待ちたい。越境地域政策を念頭に置く場合、直接政策とは関わりにくい歴史の分野の知見から学ぶところは大きい。その意味で、今回の和田報告は意義深いものだった。今日私たちが普通に使用している「坂」が祈りをささげる場であったという歴史的事実は、時代を超えて現代に（時には意味のわからぬまま）継承されている。フロアからも祖母のしていた行為の意味がわかったとの声

があった。また女性は既存の男性中心の地域社会構造からはじかれているだけに、気持ちよく暮らすコツはおのずと境界を超え、志を同じくする女性たちのネットワークを築くことになる。結果としての越境を含みこむ女性活動のたくましさを変えて感じると同時に、フロアからは女性だけでなく、地域に根ざすという意味では男性の役割も大きいという意見が表明された。加島報告は、南信州広域連合の実施したセカンドスクールの事例分析をふまえた報告であり、学校教育の閉鎖性を超えるための施策づくりに示唆に富むものだった。ナナメの関係（地域を越えた学校外部者との関係）は、学校教育に限らず、体験的に地域を学ぶ地域学の実践においても、風の人（外部者）との連携という意味で、広がりをもつ可能性を有した概念であることを確認した。

●分科会4 越境地域と経済・産業

分科会4では、経済および産業に関係する4つの報告があった。「三遠南信地域の地域間産業連関分析に関する調査」（澁澤ほか）では、三遠南信地域の地域間産業連関表の作成および農業、工業、サービス業に関する経済波及効果を試算した結果が報告された。「越境地域とマーケティング（越境する広告）」（近藤）では、越境地域の地域資源を地域から活かせるようにするべく、マーケティング的思考法、すなわち「越境地域マーケティング」の貢献可能性についてアイデアが提示された。「越境地域とスポーツ産業（越境地域とスポーツイベント）」（元）では、愛知県を事例としてスポーツイベントによる地域活性化の取り組みが紹介され、「越境地域スポーツコミッション」の立ち上げが提案された。「中国内モンゴル省境地域の産業連携—乳産業の越境性を中心に」（銭）では、内モンゴル自治区の基幹産業である乳産業について、越境的な側面から原料乳収集の現状を把握・分析・考察した結果が報告された。

これらの報告を通じてまず指摘できるのは、越境させることにより経済・産業が振興および持続するとともに、越境地域において新たな経済・産業活動が生まれる可能性を含有しているということである。例えば、内モンゴルにおける乳産業については、省境を越えて流通・販売することで、価格安定や安定供給などを担保していたという経済的・産業的な利点があった。さらに、越境を通じて経済的な意義だけでなく、文化的な意義もみいだせることを指摘できる。例えばスポーツイベントによる地

域活性化は、開催による経済効果だけでなく、スポーツを通じて越境地域における新たな地域アイデンティティを創出する、という文化的な越境効果を期待することができるのである。ただしこの際に、越境地域の地域性や越境させることの意義、その方法について熟知しているコーディネーターとなりうる人材の発掘も必要である。このことについては、「越境地域マーケティング」の議論において、地域からのボトムアップ型のマーケティングの必要性が示唆された通りである。さらに、こうした越境による経済的・文化的な波及効果をシミュレーションするために産業連関表が必要なのであり、具体的な政策や計画につながっていく、ということができよう。今後も、様々な経済・産業テーマにおいて越境することの意義が示されるとともに、地域への効果を簡便に測定できるようなツールが開発されることを期待したい。

●分科会 5 越境地域の情報基盤

分科会 5 では、マイクロジオデータ、データマイニング、GIS シミュレーションに関する研究成果を報告し、越境地域の情報基盤に欠かせないデータ技術に係る 5 つの報告があった。

1 題目の「流域環境研究における情報基盤」(水谷)では、流域環境研究の情報基盤について現状と課題について報告された。流域は、自然と人間生活の営みを統合的領域として捉えるべきだが、その上流から下流にかけて、自治体をはじめとする複数の管理主体が存在し、流出源の分析や管理にあたって、行政の「壁」があった。行政の管轄と分離した情報管理仕組みの形成が大切とうたい、それに関する取り組みが紹介された。

2 題目の「マイクロジオデータを活用した都市・地域センシング技術」(秋山)では、「マイクロジオデータ(MGD)」と呼ばれる位置情報・時間情報付きの高詳細・非集計のビッグデータに関する開発と事例研究について、東京大学空間情報科学研究センター、マイクロジオデータ研究会の取り組みが紹介された。住宅や電話帳のデータなど位置と名称情報を持つ非集計型のビッグデータを用いて、時空間結合の手法により、全国の店舗・事業所データを含めた商業集積統計の推計に成功したことが報告された。

3 題目の「空間データマイニングによる三遠南信地域の地域性分析」(稲垣)では、地域性を GIS 主題図とみなし、主題図画像の類似性から地域間の相関性を導く手

法の提案があった。相関係数だけで語られている地域間の相関性には、空間的な情報が欠けていると指摘し、地域ごとの主題図をマッチングすることで、新たな地域相関に関する評価指標を試みた。報告では三遠南信地域のデータを用いて、GIS 主題図を活用した地域相関性に関する検証結果が説明された。

4 題目の「写真共有サイトを利用するユーザの持つ地域特性に関する考察」(澤田)では、インターネットの写真共有サイトに流れている「投稿属性」をビックデータとして集め、データに記録している撮影地に関する空間情報を生かし、「写真撮影」という活動を通して撮影者の行動範囲における“越境性”についての考察が報告された。報告では、三遠南信地域で撮影し、投稿した写真の「投稿属性」を用いて、撮影者ごとの行動パターン、さらに市区町村ごとの関心スポットに関するデータ分析を行い、その考察結果が紹介された。

5 題目の「行政境界の変遷 (GIS シミュレーションの試み)」(蔣)では、東海 5 県において大正 8 年から平成 25 年までの市町村合併を行政区境界線の時・空間的な変遷として捉え、その動きを GIS シミュレーションで表現する試みが報告された。境界線の空間属性と非空間属性を動的に連動させることで、「境界線の変遷」の GIS 表現とその仕組み、さらに統計データを時空間的に扱えるシステムの仕組みについて、必要なデータ構造の基本設計が紹介された。